

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	V - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
									歳入総額	14,360,366	13,244,091	実質収支比率	4.8	5.5		
市町村名		大網白里町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳出総額	13,631,403	12,608,860	経常収支比率	90.3	89.3		
							財源超過	×	歳入歳出差引	728,963	635,231	(※1)	(98.5)	(99.4)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	288,216	125,781	標準財政規模	9,265,388	9,310,521		
							近畿	×	実質収支	440,747	509,450	財政力指数	0.64	0.65		
人口		22年国調(人)	50,113	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-68,703	-5,329	公債費負担比率	10.1	10.5		
		17年国調(人)	49,548				過疎	×	積立金	1,954	3,787	健全化判断比率				
		増減率 (％)	1.1	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	50,726	第1次	1,047	1,431	低開発	×	積立金取崩し額	288,428	195,031	連結実質赤字比率	-	-		
		23.03.31(人)	50,747		4.9	6.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-355,177	-196,573	実質公債費比率	11.5	11.5		
		増減率 (％)	-0.0	第2次	4,825	5,213			基準財政収入額	4,525,901	4,469,691	将来負担比率	54.7	32.7		
面積 (km ²)		58.06		第3次	22.5	22.5			基準財政需要額	7,212,316	7,089,902	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)		863			15,620	15,754			標準税収入額等	5,791,330	5,735,398					
世帯数 (世帯)		18,135		72.7	68.1			経常経費充当一般財源等	8,334,298	8,393,370						
職員の状況								歳入一般財源等	10,515,183	10,397,377						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,985,168	11,123,645					
	市区町村長	1	8,200		一般職員	311	992,401	3,191	うち公的資金	9,149,290	9,029,046					
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	915,259	613,810					
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	30	87,420	2,914	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,410		教育公務員	24	60,552	2,523	土地開発基金現在高	364,561	358,530					
	議会副議長	1	3,060		臨時職員	-	-	-	積立金	2,115,597	2,152,071					
	議会議員	18	2,930		合計	335	1,052,953	3,143	現在高	870,667	967,807					
					ラสบাইレス指数(※6)	109.6		(101.3)	財政調整基金							
									減債基金							
									その他特定目的基金	2,398,813	2,414,801					
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計		(4)	国民健康保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	山武都市広域行政組合						
(2)	土地取得事業特別会計		(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	東金市外三市町清掃組合						
(3)	土地区画整理事業特別会計		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	九十九里地域水道企業団						
			(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	山武都市広域水道企業団						
									(16)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
									(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
									(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
									(19)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
									(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(21)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラสบাইレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(I) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,936,911	34.4	4,936,911	58.3
地方譲与税	204,145	1.4	204,145	2.4
利子割交付金	14,276	0.1	14,276	0.2
配当割交付金	16,754	0.1	16,754	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,438	0.0	3,438	0.0
地方消費税交付金	346,318	2.4	346,318	4.1
ゴルフ場利用税交付金	44,018	0.3	44,018	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,394	0.4	59,394	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,120	0.7	96,120	1.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,367	0.2	31,367	0.4
減収補填特例交付金	64,753	0.5	64,753	0.8
地方交付税	2,936,355	20.4	2,686,415	31.7
普通交付税	2,686,415	18.7	2,686,415	31.7
特別交付税	220,101	1.5	-	-
震災復興特別交付税	29,839	0.2	-	-
（一般財源計）	8,657,729	60.3	8,407,789	99.3
交通安全対策特別交付金	5,714	0.0	5,714	0.1
分担金・負担金	73,623	0.5	-	-
使用料	234,901	1.6	40,850	0.5
手数料	102,794	0.7	-	-
国庫支出金	1,544,958	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	764,151	5.3	-	-
財産収入	18,890	0.1	9,317	0.1
寄附金	714	0.0	-	-
繰入金	577,343	4.0	-	-
繰越金	385,231	2.7	-	-
諸収入	252,618	1.8	995	0.0
地方債	1,741,700	12.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	770,000	5.4	-	-
歳入合計	14,360,366	100.0	8,464,665	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,936,911	100.0	-	
法定普通税	4,936,911	100.0	-	
市町村民税	2,565,346	52.0	-	
個人均等割	68,049	1.4	-	
所得割	2,335,832	47.3	-	
法人均等割	70,356	1.4	-	
法人税割	91,109	1.8	-	
固定資産税	2,024,943	41.0	-	
うち純固定資産税	2,023,961	41.0	-	
軽自動車税	76,053	1.5	-	
市町村たばこ税	267,588	5.4	-	
鉱産税	2,981	0.1	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,936,911	100.0	-	
区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率 （％） （現・計年）	合計	96.1 83.1	95.8 83.7	
	市町村民税	96.3 85.0	95.9 86.4	
	純固定資産税	95.4 79.4	95.3 79.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,496,184	実質収支	155,427
下水道	625,974	再差引収支	113,399
病院	340,000	加入世帯数(世帯)	9,243
上水道	152,328	被保険者数(人)	16,873
ガス	1,368	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 89
国民健康保険	336,232		国庫支出金 81
その他	1,040,282		保険給付費 214

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	183,193	1.3	-	183,193
総務費	1,598,059	11.7	4,006	1,424,367
民生費	3,545,739	26.0	24,288	1,919,562
衛生費	1,775,409	13.0	10,363	1,568,178
労働費	64,624	0.5	-	1
農林水産業費	513,619	3.8	215,959	337,364
商工費	99,890	0.7	16,800	87,715
土木費	1,411,991	10.4	374,359	1,148,786
消防費	718,882	5.3	48,712	679,766
教育費	2,651,988	19.5	1,498,508	1,369,279
災害復旧費	599	0.0	-	599
公債費	1,066,042	7.8	-	1,066,042
諸支出費	1,368	0.0	-	1,368
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,631,403	100.0	2,192,995	9,786,220

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,567,222	40.8	4,129,736	4,054,501	43.9
人件費	2,720,505	20.0	2,569,031	2,555,769	27.7
うち職員給	1,785,130	13.1	1,655,012	-	-
扶助費	1,780,675	13.1	494,663	432,690	4.7
公債費	1,066,042	7.8	1,066,042	1,066,042	11.5
元利償還金	1,066,042	7.8	1,066,042	1,066,042	11.5
内 うち元金	880,177	6.5	880,177	880,177	9.5
訳 うち利子	185,865	1.4	185,865	185,865	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,870,587	43.1	5,141,277	4,279,797	46.3
物件費	1,589,740	11.7	1,146,174	859,904	9.3
維持補修費	86,049	0.6	80,325	79,025	0.9
補助費等	2,055,219	15.1	1,993,608	1,745,511	18.9
うち一部事務組合負担金	1,353,768	9.9	1,353,754	1,147,503	12.4
繰出金	2,002,488	14.7	1,799,753	1,521,324	16.5
積立金	15,826	0.1	152	-	-
投資・出資金・貸付金	121,265	0.9	121,265	74,033	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,193,594	16.1	515,207	-	-
うち人件費	57,324	0.4	57,324	-	-
普通建設事業費	2,192,995	16.1	514,608	-	-
うち補助	1,163,137	8.5	148,889	-	-
うち単独	839,349	6.2	335,891	-	-
災害復旧事業費	599	0.0	599	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,631,403	100.0	9,786,220	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,295	13,649	646	437	577	11,638	
2	土地取得事業特別会計	151	150	1	1	0	-	
3	土地区画整理事業特別会計	241	158	83	3	0	347	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	14,687	13,957	730	441		11,985	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,515	5,359	155	155	400	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,989	2,920	69	63	585	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	356	350	6	3	94	-	-	-	
4	介護サービス事業特別会計	18	16	2	2	10	-	-	-	
5	ガス事業会計	655	639	16	573	1	206	-	-	法適用企業
6	病院事業会計	2,138	2,176	▲ 38	304	340	1,475	977	-	法適用企業
7	公共下水道事業特別会計	1,370	1,341	29	18	584	7,506	6,650	-	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	145	142	3	3	94	1,278	1,278	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,122					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合	5,885	5,675	210	154	-	1,586	1,586	
2	東金市外三市町清掃組合	2,315	2,049	266	266	-	962	285	
3	九十九里地域水道企業団	6,371	5,706	665	8,249	-	15,034	285	
4	山武郡市広域水道企業団	4,794	4,683	111	6,121	-	1,479	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体創成・留保推進特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通・防災・共済特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,024,860	1,088,001	1,066,042	13.1	将来負担額	10,715,477	11,123,645	11,985,168	147.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	655,385	675,333	650,056	8.0	公営企業債等繰入見込額	8,588,415	8,007,402	8,905,306	109.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	377,410	376,104	323,834	4.0	組合等負担等見込額	1,030,137	717,334	644,293	7.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,546,033	2,363,529	2,425,558	29.8
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,057,655	2,139,438	2,039,932		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	22,880,062	22,211,910	23,960,325	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,992,682	6,170,974	5,954,884	73.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	13,115,392	13,366,050	13,552,543	166.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	19,108,074	19,537,024	19,507,427	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	47.7	32.7	54.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	-	-	-						
標準財政規模 (C)	9,057,538	9,310,521	9,265,388						
算入公債費等の額 (D)	1,165,849	1,155,139	1,126,012						
(C)-(D)	7,891,689	8,155,382	8,139,376						
実質公債費比率 (単年度)	11.3	12.1	11.2						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	10.8	11.5	11.5						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.47	20.00
連結実質赤字比率	-	18.47	30.00
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	54.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

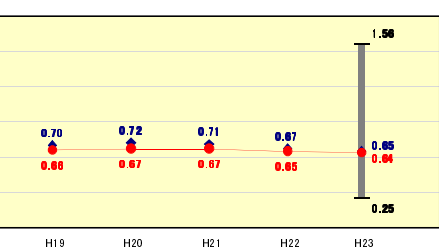
人	口	50,726	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	58.06	km ²	通	結	実	質	赤	字	比	%			
入	出	14,360,366	千円	実	質	公	債	費	比	率	11.5 %			
産	出	13,631,403	千円	将	来	負	担	比	率	54.7 %				
実	収	440,747	千円	市	町	村	類	型	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2
標準	財政	9,265,388	千円	(	年	度	毎	)	H22	V-2	H23	V-2		
地方	債	11,985,168	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

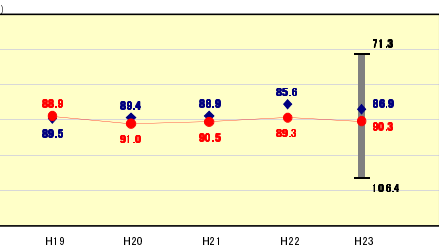
財政力

財政力指数 [0.64]



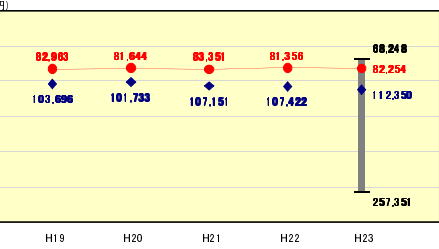
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]



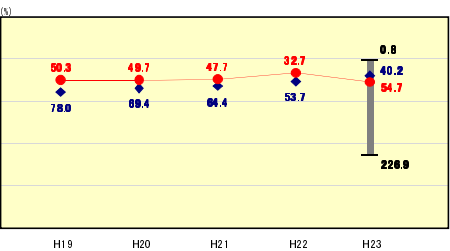
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [82,254円]



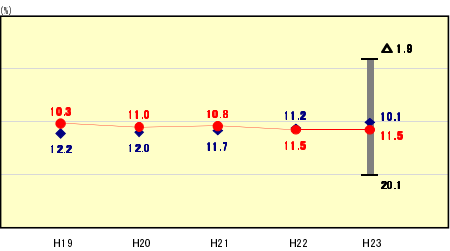
将来負担の状況

将来負担比率 [54.7%]



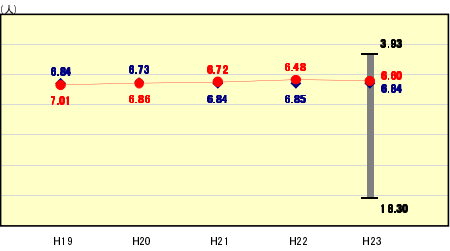
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]



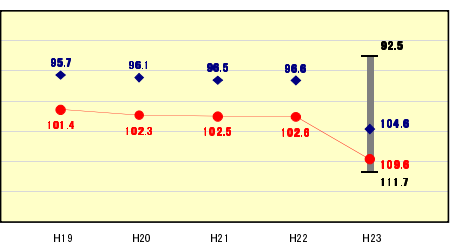
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]



給与水準（国との比較）

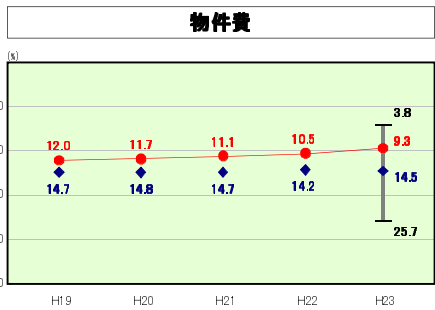
ラスパイレス指数 [109.6]



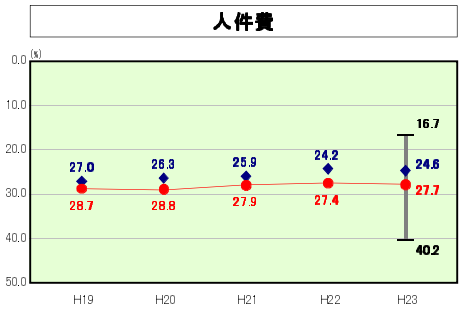
平成23年度 千葉県大網白里町

[illegible]

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
最大値及び最小値

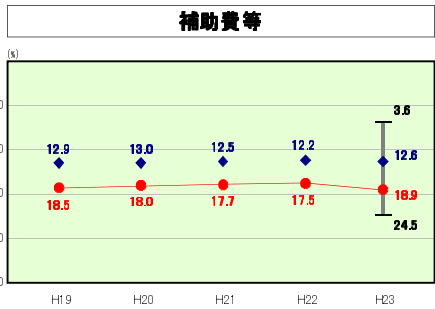


ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で共同処理していることから、一部事務組合への負担金のうち物件費相当額について、補助費等に分類されていることが、類似団体平均等を下回っている一
番の要因であると考えられる。

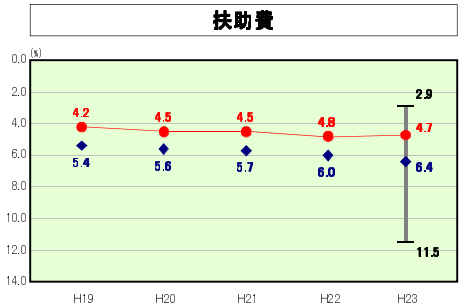


人件費の分析圖

人件費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均値を上回っていることから、より適切な定員管理に努める必要がある。

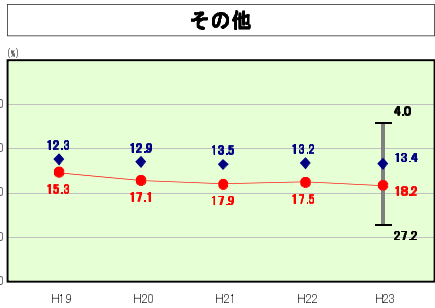


類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理、消防業務等を一部事務組合で共同処理していることから、一部事務組合の運営費に当てる負担金や繰出金が補助費等で集計されていることが上げられる。一部事務組合に対しても、職員数の削減、給与の適正化等による経費削減を求め、負担金の軽減に努めていく。

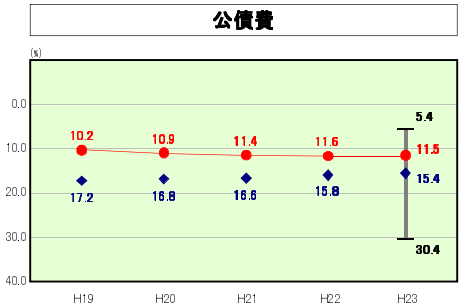


扶助費の分析

扶助費については、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べれば横ばいであり、中長期でみれば上昇傾向にある。平成24年度の市制施行により生活保護費の支給等が発生し、大幅な増加が見込まれ、今後は高い水準で推移することが見込まれる。

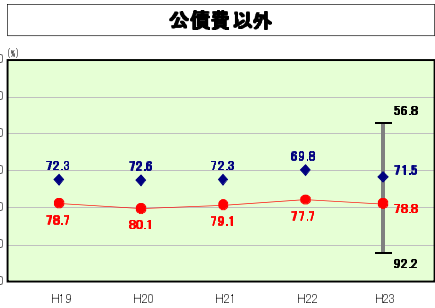


類似団体平均を上回る要因として、公営企業（公共下水道事業、農業集落排水事業及び病院事業）への繰出金が考えられる。この繰出金については、繰出基準の範囲内に抑えるとともに、経費節減・収益増加を図り普通会計の負担額について抑えるよう努める。



公債費の分析圖

近年は横ばい傾向であるが、臨時財政対策債の増加や小中学校耐震改修事業等の大型事業により公債費は増大傾向となることが見込まれる。緊急性や二ノズの高さ等により事業の選択を行ない、起債抑制に努める。



公館費以外の分析圖

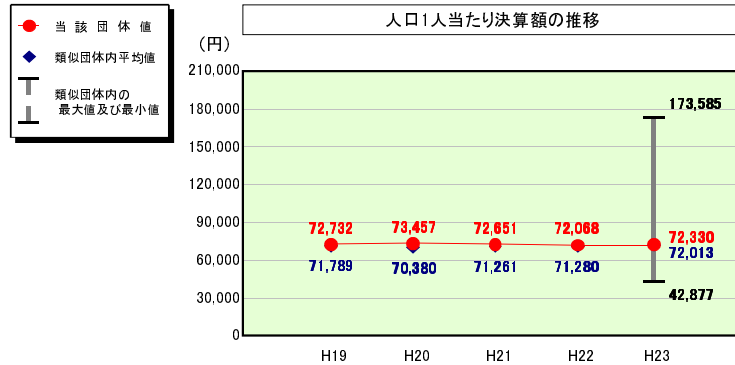
類似団体平均、全国平均、千葉県内平均いずれも上回っている。扶助費の増加や公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金、人件費等について、様々な観点から節減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県大網白里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



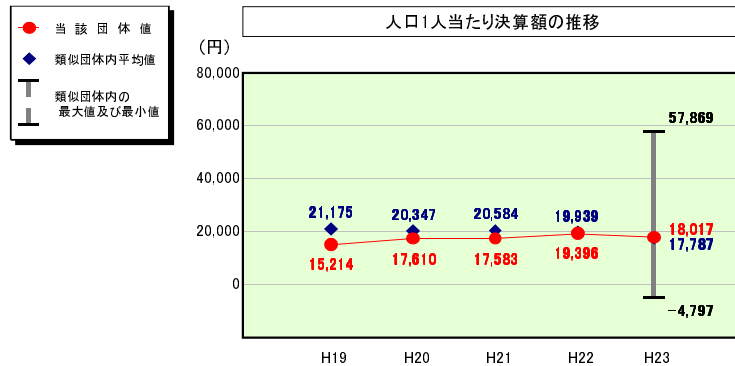
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,720,505	53,631	61,044	▲ 12.1
賃金(物件費)	213,197	4,203	5,187	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	602,089	11,869	7,864	50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,965	2,168	171	1,167.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,144	4,872	3,054	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,324	1,130	1,187	▲ 4.8
▲退職金	▲ 281,191	▲ 5,543	▲ 6,500	▲ 14.7
合計	3,669,033	72,330	72,013	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.84	▲ 0.24
ラスバイレス指数	109.6	104.6	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

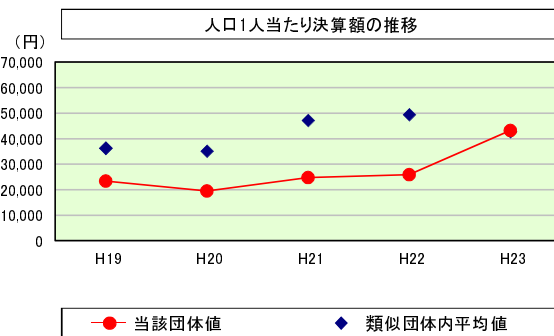


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,066,042	21,016	35,442	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	650,056	12,815	10,472	22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	323,834	6,384	3,331	91.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,126,012	▲ 22,198	▲ 29,424	▲ 24.6
合計	913,920	18,017	17,787	1.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

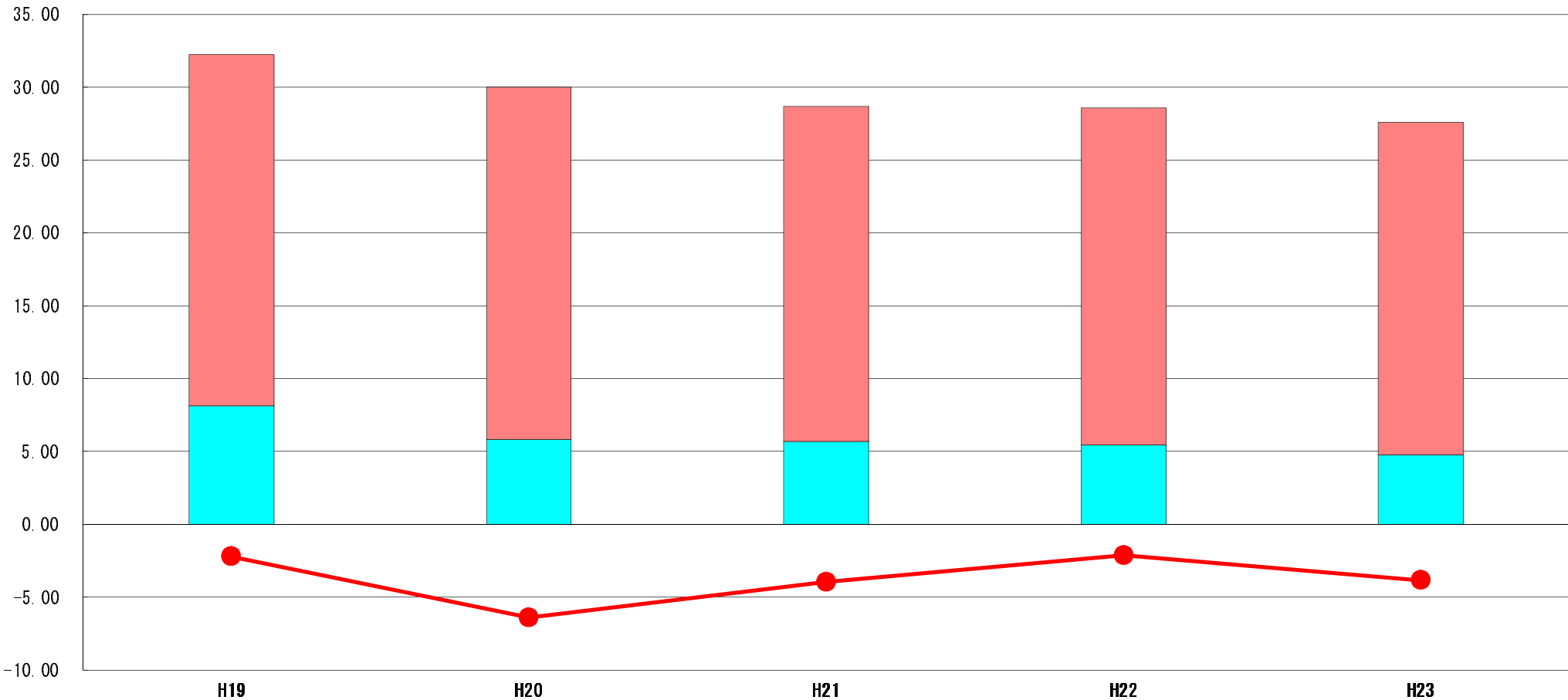
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,176,749	23,437	▲ 35.0	36,358	▲ 12.9	▲ 22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲ 44.6	21,039	▲ 18.6	▲ 26.0
H20	980,473	19,444	▲ 17.0	35,141	▲ 3.3	▲ 13.7
うち単独分	766,738	15,206	▲ 8.4	20,483	▲ 2.6	▲ 5.8
H21	1,254,782	24,739	27.2	47,258	34.5	▲ 7.3
うち単独分	787,157	15,520	2.1	27,842	35.9	▲ 33.8
H22	1,312,769	25,869	4.6	49,426	4.6	0.0
うち単独分	909,571	17,924	15.5	26,568	▲ 4.6	20.1
H23	2,192,995	43,232	67.1	42,839	▲ 13.3	80.4
うち単独分	839,349	16,547	▲ 7.7	22,027	▲ 17.1	9.4
過去5年間平均	1,383,554	27,344	9.4	42,204	1.9	7.5
うち単独分	827,283	16,360	▲ 8.6	23,592	▲ 1.4	▲ 7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

千葉県大網白里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		24.12	24.16	23.00	23.11	22.83
実質収支額		8.13	5.84	5.68	5.47	4.76
実質単年度収支		▲ 2.20	▲ 6.40	▲ 3.95	▲ 2.11	▲ 3.83

分析欄

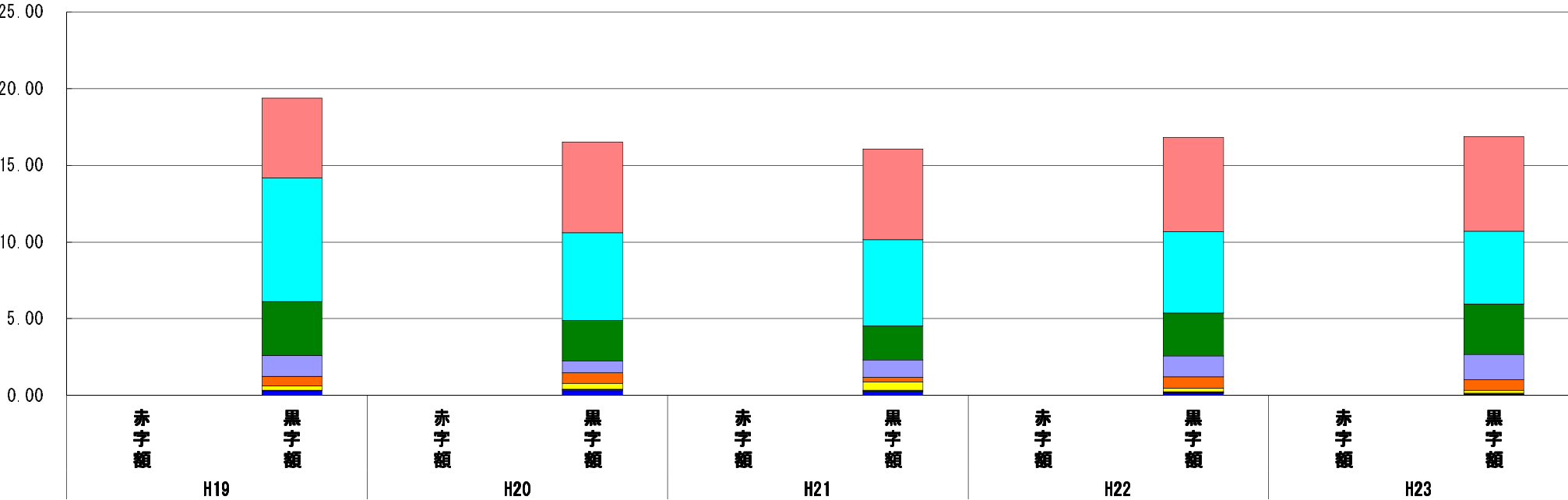
財政調整基金残高は平成23年度末で21億1,500万円と平成22年度と比べ約1億9,600万円減となっている。社会保障費の増加等や教育施設の耐震改修等、経費削減を上回る歳出の増大に対応するため基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況であり、今後も歳出規模の増加が見込まれるなかで、より一層の経費節減を図るとともに、遊休財産の売却や広告収入等新たな歳入の確保に取り組んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県大網白里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
ガス事業会計		5.20	5.91	5.90	6.14	6.18
一般会計		8.07	5.72	5.61	5.31	4.72
病院事業会計		3.51	2.64	2.23	2.79	3.28
国民健康保険特別会計		1.35	0.79	1.13	1.37	1.68
介護保険特別会計		0.61	0.69	0.29	0.73	0.68
公共下水道事業特別会計		0.29	0.39	0.55	0.23	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.06	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.31	0.22	0.16	0.06

分析欄

本町の特別会計に赤字額は発生していないが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などについては、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれ、また、ガス事業を除く公営企業（公共下水道事業、農業集落排水事業及び病院事業）については、一般会計から多額の繰出をおこなっているため、歳出削減や歳入確保策を通じ、健全な財政運営の維持に努めていく必要がある。

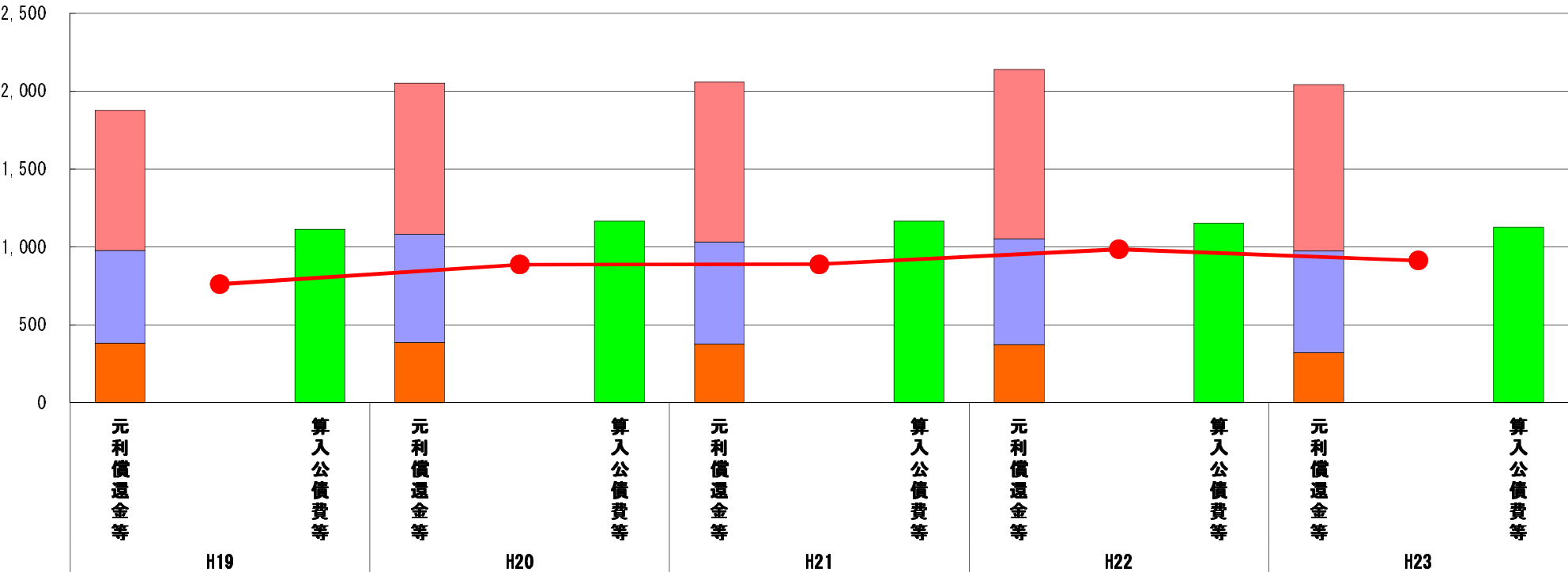
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県大網白里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		899	969	1,025	1,088	1,066
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	695	655	675	650
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		383	388	377	376	324
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,114	1,165	1,167	1,154	1,126
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		763	887	890	985	914

分析欄

公債費については、一部事業債の償還終了により、一時的に前年度を下回っているが、臨時財政対策債の増加や大網小学校移転改築事業等の大型事業債の償還開始等により、今後増加傾向となる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

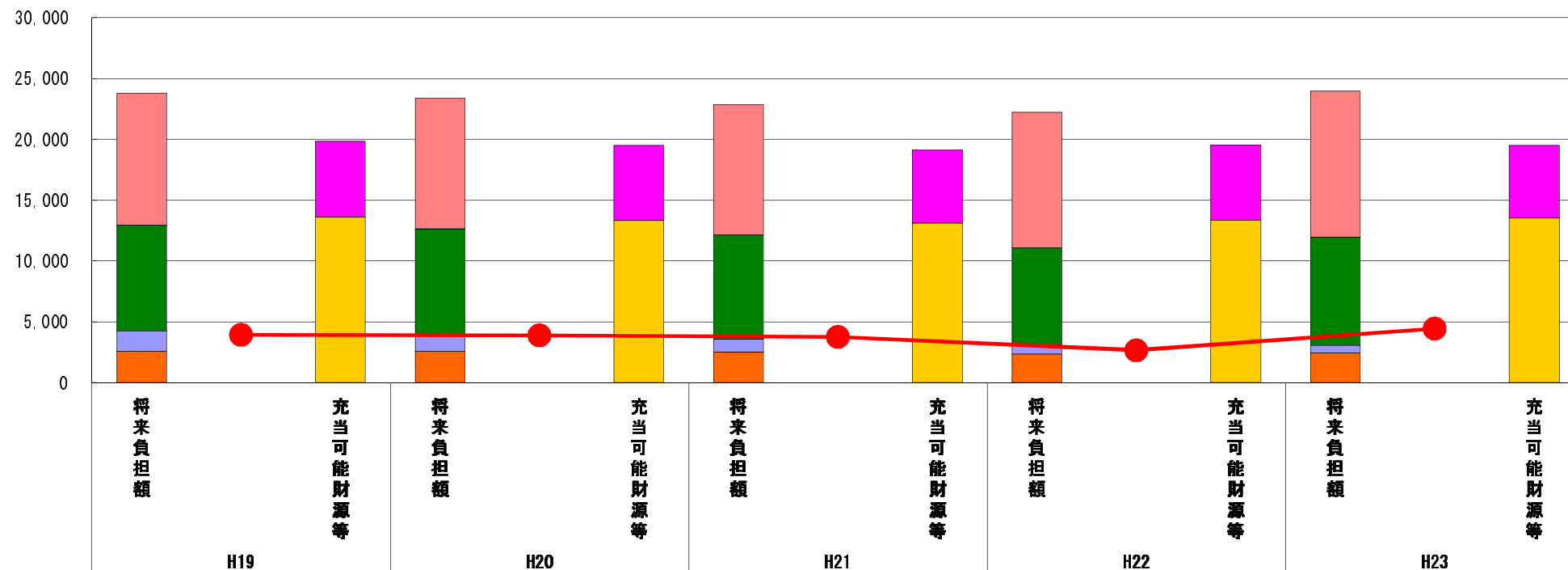
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

千葉県大網白里町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,861	10,720	10,715	11,124	11,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	60	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,663	8,677	8,588	8,007	8,905
	組合等負担等見込額		1,690	1,364	1,030	717	644
	退職手当負担見込額		2,594	2,573	2,546	2,364	2,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,212	6,197	5,993	6,171	5,955
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,648	13,322	13,115	13,366	13,553
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,949	3,876	3,772	2,675	4,453

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は臨時財政対策債や大網小学校移転改築事業等の大型事業債の影響により、前年度よりも約8億6千万円増加した。また、公営企業等繰入見込額も約9億円増となったことから、将来負担比率は54.7%と前年度よりも32ポイント増加となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。